

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第23期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 忠郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6878 - 0284

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 中間連結会計期間	第23期 中間連結会計期間	第22期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,838,836	3,168,324	5,931,700
経常利益 (千円)	364,737	237,689	627,048
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	233,391	149,930	446,511
中間包括利益又は包括利益 (千円)	235,039	155,645	447,056
純資産額 (千円)	2,555,840	3,083,431	2,794,526
総資産額 (千円)	4,668,796	5,505,222	4,937,553
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	82.45	52.15	157.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	78.20	49.45	148.99
自己資本比率 (%)	54.7	54.4	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,606	216,594	78,906
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,377	190,922	210,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	952,006	13,872	782,824
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,364,138	1,444,729	1,838,374

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、2024年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は、株式会社イノベティブ・ソリューションズの発行済株式総数の51%を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社イノベティブ・ソリューションズのみなし取得日を2024年6月30日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。この結果、当社グループは2024年6月30日現在では、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間における、当半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至 2024年6月30日）における我が国経済は、日経平均が最高値を更新するなど、経済活動に明るい兆しが見られる一方で個人消費は低迷しており、世界的な情勢不安、為替市場の円安、資源価格の高騰を始めとした物価の上昇など懸念要素も多く、依然として先行きが不透明な状況が続いております。その中で岸田政権は「資産所得倍増プラン」を掲げ、「貯蓄から投資」をスローガンに、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社が主に提供するDX推進・DXコンサルティングサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応があり、業界全体として引き続き業務ソリューションの需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症を発端とする働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような環境のもと当社は、採用範囲を拡大（多様な働き方を求める求職者の受け入れ）した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、ならびに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動を行ってまいりました。特に新たなビジネスモデルの確立を目的として、SaaSインテグレーションの更なる推進に注力しており、2023年3月に数多くのSaaSサービスを取り扱う豪州Sazae社と資本業務提携を締結したほか、当社内においても主要サービスであるDX推進・DXコンサルティングサービスにて、SaaSサービスの活用を進めております。また、当社グループでは、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクシオンが主に提供するインフラエンジニアリングサービスも需要増加を背景に堅調に推移しているほか、RPA関連サービスの事業拡大を目的として2023年4月にミニコンデジタルワーク株式会社の全株式を取得し、当社のRPA関連サービスの集約を目的として2023年10月に株式会社OLDEを設立しております。なお、2024年4月に子会社化した株式会社イノベティブ・ソリューションズは6月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみ連結していません。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高3,168,324千円(前年同期比11.6%増)、営業利益240,704千円(前年同期比18.1%増)、経常利益237,689千円(前年同期比34.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益149,930千円(前年同期比35.8%減)となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ240,161千円増加し、3,608,902千円となりました。これは主として、現金及び預金が393,645千円減少した一方で、前渡金が682,542千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ327,508千円増加し、1,896,319千円となりました。これは主として、のれんが210,261千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ307,416千円増加し、1,784,184千円となりました。これは主として、流動負債その他に含まれる前受金が281,962千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ28,651千円減少し、637,606千円となりました。これは主として、長期借入金が65,441千円減少した一方で、子会社を新規連結したことにより社債が35,000千円増加したことによるものことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ288,905千円増加し、3,083,431千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益により利益剰余金が149,929千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ393,645千円減少し、1,444,729千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは216,594千円の支出(前中間連結会計期間は157,606千円の収入)となりました。これは、主に前受金の増加額281,962千円、税金等調整前中間純利益237,689千円計上による収入による増加の一方で、前渡金の増加額682,542千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは190,922千円の支出(前中間連結会計期間は90,377千円の支出)となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出104,762千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出66,178千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは13,872千円の収入(前中間連結会計期間は952,006千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入13,872千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動費

当中間連結会計期間の研究開発活動費は、計上しておりません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、株式会社イノベティブ・ソリューションズを連結の範囲に含めたことにより、従業員数が38名増加しております。なお、従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社イノベティブ・ソリューションズの株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 2024年6月17日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しております。株式分割に伴い、当株式分割の効力発生日である2024年8月1日に、当社の発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株になっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,460,735	2,927,258	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	1,460,735	2,927,258		

(注) 1. 2024年7月1日から2024年7月31日までに新株予約権の行使により、2,894株増加しております。  
2. 「提出日現在発行数」欄には2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
3. 2024年6月17日開催の取締役会決議により、2024年8月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,463,629株増加し、2,927,258株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年5月23日(注)1	12,920	1,446,212	5,168	434,110	5,168	414,110
2024年5月24日(注)2	7,393	1,453,605	-	434,110	-	414,110
2024年5月24日(注)3	2,710	1,456,315	4,396	438,507	4,396	418,507
2024年5月25日～ 2024年6月30日(注)1	4,420	1,460,735	1,768	440,274	1,768	420,274

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年4月26日付の取締役会決議により、2024年5月24日付けで譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しています。

発行価格 3,245円  
資本組入額 1,622.5円  
割当先 当社の取締役4名

3. 2024年4月26日付の取締役会決議により、2024年5月24日付けで譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行しています。

発行価格 3,245円  
資本組入額 1,622.5円  
割当先 当社の執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社未来企画	東京都渋谷区神宮前6丁目23-4	298,000	20.47
合同会社一誠堂	東京都渋谷区神宮前6丁目23-4	284,000	19.51
佐藤 成信	東京都中央区	88,000	6.04
高橋 忠郎	埼玉県蕨市	86,833	5.96
兼子 浩之	東京都板橋区	78,000	5.36
老川 信二郎	千葉県印西市	41,634	2.86
藤田 勝彦	神奈川県横浜市戸塚区	37,220	2.56
村澤 大輔	東京都港区	33,200	2.28
横田 重夫	愛知県豊橋市	28,300	1.94
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ ブローカーズ証券株)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNETICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	25,500	1.75
計		1,000,687	68.74

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,453,900	14,539	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	2,035		
発行済株式総数	1,460,735		
総株主の議決権		14,539	

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パワーソリューションズ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	4,800	-	4,800	0.33
計		4,800	-	4,800	0.33

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,838,374	1,444,729
売掛金及び契約資産	1,349,576	1,275,157
棚卸資産	27,872	32,543
前渡金	52,854	735,397
その他	108,131	128,673
貸倒引当金	8,068	7,599
流動資産合計	3,368,741	3,608,902
固定資産		
有形固定資産	46,360	47,629
無形固定資産		
のれん	66,985	277,247
その他	245,209	355,410
無形固定資産合計	312,195	632,658
投資その他の資産		
投資有価証券	379,643	406,629
敷金及び保証金	170,817	163,872
繰延税金資産	149,666	143,018
その他	510,127	502,511
投資その他の資産合計	1,210,255	1,216,032
固定資産合計	1,568,811	1,896,319
資産合計	4,937,553	5,505,222
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,248	206,355
短期借入金	-	100,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	224,668
未払法人税等	131,195	85,737
賞与引当金	136,913	99,912
役員賞与引当金	70,050	49,350
受注損失引当金	4,338	3,629
その他	692,021	1,004,531
流動負債合計	1,476,767	1,784,184
固定負債		
社債	-	35,000
長期借入金	650,000	584,559
退職給付に係る負債	8,456	9,539
繰延税金負債	7,802	7,113
その他	-	1,395
固定負債合計	666,258	637,606
負債合計	2,143,026	2,421,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	428,942	440,274
資本剰余金	416,441	450,679
利益剰余金	1,959,518	2,109,447
自己株式	11,995	11,995
株主資本合計	2,792,905	2,988,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,620	7,336
その他の包括利益累計額合計	1,620	7,336
非支配株主持分	-	87,689
純資産合計	2,794,526	3,083,431
負債純資産合計	4,937,553	5,505,222

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
売上高	2,838,836	3,168,324
売上原価	1,892,382	2,115,809
売上総利益	946,454	1,052,515
販売費及び一般管理費	742,699	811,810
営業利益	203,754	240,704
営業外収益		
投資事業組合運用益	153,844	-
受取手数料	-	3,385
その他	8,130	1,983
営業外収益合計	161,974	5,369
営業外費用		
支払利息	991	2,035
投資事業組合運用損	-	6,251
その他	-	96
営業外費用合計	991	8,383
経常利益	364,737	237,689
税金等調整前中間純利益	364,737	237,689
法人税、住民税及び事業税	139,115	84,322
法人税等調整額	7,769	3,436
法人税等合計	131,345	87,759
中間純利益	233,391	149,930
親会社株主に帰属する中間純利益	233,391	149,930

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	233,391	149,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	5,715
その他の包括利益合計	1,648	5,715
中間包括利益	235,039	155,645
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,039	155,645

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	364,737	237,689
減価償却費	13,237	17,510
のれん償却額	28,923	9,569
賞与引当金の増減額( は減少)	1,979	38,125
役員賞与引当金の増減額( は減少)	4,575	20,700
株式報酬費用	26,689	26,905
受注損失引当金の増減額( は減少)	686	708
貸倒引当金の増減額( は減少)	540	796
支払利息	991	2,035
売上債権の増減額( は増加)	85,304	124,546
前渡金の増減額( は増加)	5,665	682,542
前払費用の増減額( は増加)	282	6,457
棚卸資産の増減額( は増加)	6,227	2,848
長期前払費用の増減額( は増加)	14,355	15,837
仕入債務の増減額( は減少)	6,323	54,269
前受金の増減額( は減少)	20,653	281,962
未払金の増減額( は減少)	49,448	27,422
未払費用の増減額( は減少)	5,095	12,402
投資事業組合運用損益( は益)	153,844	6,251
その他	45,843	1,615
小計	297,275	84,631
利息の支払額	2,107	2,086
法人税等の支払額	143,106	131,197
法人税等の還付額	5,545	1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,606	216,594
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,330	2,281
投資有価証券の取得による支出	104,181	25,000
無形固定資産の取得による支出	70,185	104,762
投資事業組合からの分配による収入	161,868	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,404	-
敷金及び保証金の回収による収入	7,251	7,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	70,397	66,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,377	190,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	100,000
株式の発行による収入	2,006	13,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	952,006	13,872
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,019,235	393,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,902	1,838,374
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,364,138	1,444,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、2024年4月17日付で株式会社イノベティブ・ソリューションズの株式を51%取得したことに伴い、当中間連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
仕掛品	3,686千円	8,720千円
貯蔵品	24,186 "	23,822 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	166,406千円	179,391千円
役員賞与引当金繰入額	17,925 "	17,850 "
賞与引当金繰入額	15,645 "	35,104 "
退職給付費用	4,730 "	5,266 "
採用教育費	63,644 "	58,850 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	2,381,632千円	1,444,729千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,494 "	- "
現金及び現金同等物	2,364,138千円	1,444,729千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額  
該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月14日 取締役会(予定)	普通株式	32,028	22.0	2024年 6月30日	2024年 9月 2日	利益剰余金

(注) 当社は、2024年 8月 1日付をもって当社普通株式 1株を 2株に分割しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イノベティブ・ソリューションズ

事業の内容 業務プロセスのコンサルティング及び開発支援ツールの開発・導入

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、当社と株式会社イノベティブ・ソリューションズの 業務プロセス効率化のコンサルティング、業務アプリケーションの開発工数を大幅に短縮するソリューションの保有、という大きな2つの武器を当社グループに融合させることで、当社グループ全体として、コンサルティング機能の強化と開発業務が効率化され、更なるサービスの付加価値向上が期待されます。これらを踏まえ、両社の取引拡大と持続的な成長を図るために、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2024年 4月17日(株式取得日)

2024年 6月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の51%を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	311,100千円
取得の原価		311,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 29,424千円



5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

219,831千円

なお、のれんは、中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であり、

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	319,369千円
固定資産	31,212千円
資産合計	350,582千円
流動負債	100,671千円
固定負債	70,954千円
負債合計	171,625千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上は、顧客との契約から生じる収益であり、財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

サービス等の名称	金額(千円)
DX推進・DXコンサルティング	1,764,518
アウトソーシング	171,180
RPA関連サービス	205,090
インフラエンジニアリング	698,046
合計	2,838,836

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

サービス等の名称	金額(千円)
DX推進・DXコンサルティング	1,879,540
アウトソーシング	154,003
RPA関連サービス	487,332
インフラエンジニアリング	647,449
合計	3,168,324

(注) 前第4四半期連結会計期間よりサービスの名称を変更いたしました。その結果「システムインテグレーション」を「DX推進・DXコンサルティング」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	82円45銭	52円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	233,391	149,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	233,391	149,930
普通株式の期中平均株式数(株)	2,830,841	2,874,861
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	78円20銭	49円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	153,630	156,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2024年8月1日付をもって当社普通株式1株を2株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2024年6月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

株式分割について

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様当社株式に、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2024年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。

(2) 株式分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式の総数 1,463,629株  
株式分割により増加する株式数 1,463,629株  
株式分割後の発行済株式の総数 2,927,258株  
株式分割後の発行可能株式総数 8,000,000株

3 株式分割の日程

基準日公告日 2024年7月16日  
基準日 2024年7月31日  
効力発生日 2024年8月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

5 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

株式分割に伴う定款の一部変更について

1 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年8月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

2 定款変更の内容

(下線部は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。

3 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年6月17日  
効力発生日 2024年8月1日

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議予定は、次のとおりであります。

- (1) 決議予定年月日 2024年8月14日
- (2) 中間配当金総額 32,028千円
- (3) 1株当たりの額 22円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び中間配当支払開始日 2024年9月2日

(注) 1. 「1株当たりの額」については、基準日が2024年6月30日であるため、2024年8月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

2. 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社パワーソリューションズ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 伸介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に

公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。